

阿波市長 殿

## 国民健康保険税の負担軽減を求める要望書

2008年12月4日

日本共産党阿波市委員会

池光 正男

阿波市では、来年度に11%もの大幅な国保税値上げを行う予定であることが新聞報道されています。いま、住民の暮らしや仕事をめぐる状況は、きわめて深刻で、生活困難に陥る世帯が増え、国保税を払いたくても払えず、やむなく滞納せざるをえない世帯がふえています。憲法に定められている最低生活費である生活保護基準と同じ収入でも4人家族で年間20万円をはるかに超える保険税になります。担税能力や生活費非課税の原則からみても、低所得世帯には重すぎる保険税がかけられているのに、大幅な値上げを認めることはできません。

また、滞納問題の原因は、社会保障制度として必要な低所得者に対する国保税減免が、実態にあった具体的な減免制度として実施されていないことです。貧困により医療から遠ざけられ、かえって病気を重症化させるという悪循環にならないように、減免により保険税負担を軽減し、お金がなくても安心して医者にかかるように医療費も減免し、住民生活を安定させることが緊急課題であり、社会保障制度の国保としてはあたりまえのことです。

いま、保険税の引き上げや資格証の発行など制裁措置を行うことは、住民生活を破壊する悪循環を促進し、保険証がなく医者にかかれない人を大量につくりだし、「貧富の差にかかわらず誰もが安心して医療を受けられること」を目的にした国民皆保険制度を空洞化させ崩壊させるものです。

住民の生業と安全、健康を保障する行政を行なうという地方自治の本旨にもとづき、次の事項を実現されるよう要望します。

### 【要望事項】

- (1) 国民健康保険税の値上げを行わないで下さい。
- (2) 低所得者へのさらなる軽減措置を行ってください。
- (3) 国庫補助の増額を国に要請するとともに、県費補助の新設を県に要請して下さい。